

様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

令和4年3月25日

2. 認定事業適応事業者の名称

KDDI株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

(1) 事業適応に係る事業の目標

昨今、通信業界は5G時代の突入や新規事業者の参入影響により変革期をむかえている。環境の変化に伴うお客さまニーズの多様化に対応するために、当社では個人・法人ともにお客さまとの接点を大切にし、ご契約いただいた後も継続してご利用いただけるようDXを通じてさらなる付加価値を提供していく。

安定した通信で人・企業・社会をつなぐことを通じて社会の持続的な成長に寄与し、お客さまに寄り添い関係性を高めていくことを実現するために、通信を基盤とした新サービスや新たなソリューションを提供する、「ライフデザイン領域」と「ビジネスセグメント」の成長に向けた投資が必須となる。

この投資においては、「データ連携」及び「クラウド技術の活用」等のDX技術を活用し、お客さまに寄り添った商材を提案することで売上増加に寄与することを目標とする。

(2) その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

計画終了年度の2024年度において、新商品等売上高伸び率（2021年度から2024年度までの期間における伸び率）が、2015年度から2019年度までの5年間における通信業に係る業種売上高伸び率を25.24%ポイント上回ることを目標とする。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標

財務内容の健全性の向上としては、2024年度において、当社の有利子負債はキャッシュフローの▲1.2倍、経常収支比率は146.7%となる予定である。

(4) 事業適応の類型
情報技術事業適応

- (5) 計画の対象となる事業（日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード）
- ・ 通信業（37）
 - ・ 当社は主として移動電気通信、固定電気通信を提供する総合通信事業者であるため。

(6) 事業適応の具体的内容

「ライフデザイン領域」「ビジネスセグメント」に関する投資案件について、必要なソフトウェア等をクラウド上に刷新し、KDDI グループ外法人と営業状況や利用情報を連携し、顧客別の属性・利用状況・嗜好等を分析することで、サービス・メニューを拡充し、au 経済圏の顧客利便性を向上させることで、新需要の開拓（売上高の増加）を目指す。

<ライフデザイン領域への投資>

KDDI グループ外法人（グループ内法人も含む）とデータ連携して機能するソフトウェア投資を含む下記前向きな取組に加え、au 経済圏で継続的にご利用いただけるよう魅力的なサービスや付加価値を提供していく。

auPAY などの当社の商材をご利用いただいているお客さまがあらゆる消費活動でさらに多くの場所・シーンで当社及び当社グループ外パートナー（当社のサービス提供先）企業が提供するサービスを満足度高くご利用いただけるように、プラットフォームを開発する。グループ外パートナー企業のデータと当社のお客さまの auID を紐づけることで現在地やご利用履歴から信頼性の高いレコメンドを発信することを可能にし、お客さまのリアル接点の増加や接触頻度の向上を図るとともにコロナで影響を受けたパートナー企業にとっても各種データを一気通貫でつなげる新しいサービスを展開していく。

当社の通信サービスを利用いただいているお客さまに対し、現状の決済機能の提供を越えてお客さまにフィットした金融商材の提供に向け、当該サービスの機能開発を行う。当該開発やプラットフォーム開発を通じて、金融・決済データを蓄積しお客さまをより深く理解・分析することで、データ連携先金融機関との金融商材の利用回数増加に寄与し、売上増につなげていく。

コロナ影響を受け市場が拡大しているコマース市場において、当社も取扱分野の新規拡大を図るべく積極的に投資を行っていく。取扱高の増加や、新たなサービスを追加しお客さまの満足度を高めることで、単価・顧客数を増やして売上増加につなげていく。

<ビジネスセグメントへの投資>

法人のお客さまに対して事業の現場からお客さまとともに課題を探索し、ビジネスモデルを変革するような通信・IoT を軸としたソリューションを提供することを目的に、新サービスの開発を行う。

コロナ影響でテレワーク需要拡大が進む中、法人のお客さまの従業員リスク管理や生産性向上分析のニーズへの対応を目的に通話録音機能を開発する。お客さまの通話記録を当社のプラットフォームに連携し、各パートナー企業への展開を可能にする。また AI やデータ解析技術を駆使し法人音声サービスの他社差別化及び音声売上拡大に寄与する新規サービスを展開し、将来的には各種用途に応じた機能追加をパートナー企業と当社のデータ連携により実現してビジネス成長を目指していく。パートナー企業の要望にお応えし良好な関係を継続することで固定通信利益を維持・向上させ、将来的にはパートナー企業の先のお客さまに対しても価値を届けることで利益貢献をすることを目的に、社外のパートナー企業と API 連携をするプラットフォームを開発する。API プラットフォームを構築しパートナーの情報を連携することで、対象顧客・社内 DX サービスへ拡大することを目指す。お客さまの満足度を高めることで新規回線を獲得し増収に寄与するとともに業務効率化によるコスト削減を実現していく。

上記による売上高増により、売上高を設備投資等の金額で除した値が 10.21 倍になることを目指す。

- ・産業競争力強化法第 21 条の 28 第 2 項の規定に基づく生産性の向上又は需要の開拓に特に資するものとして主務大臣が定める基準への適合：有
- ・産業競争力の強化に著しく資するものとして経済産業大臣が定める基準への適合：有

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期：令和 4 年 3 月

終了時期：令和 7 年 3 月